

国・特殊法人等・地方公共団体(都道府県・指定都市・市区町村)の分類別による取組の実施状況

1. 業務の内容等に応じた入札契約方式の選択

業務の内容等に応じた入札契約方式の選択

機関・団体	全業種					構成比					
	指針を策定し、業務の内容に応じた発注方式を選定している	他の団体の指針を準用し、業務の内容に応じた発注方式を選定している	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、業務の内容に応じた発注方式を選定している	業務の内容に応じた発注方式を選定していない		指針を策定し、業務の内容に応じた発注方式を選定している	他の団体の指針を準用し、業務の内容に応じた発注方式を選定している	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、業務の内容に応じた発注方式を選定している	業務の内容に応じた発注方式を選定していない		
国	19	12	2	4	1	100.0%	63.2%	10.5%	21.1%	5.3%	
特殊法人等	124	63	46	15	0	100.0%	50.8%	37.1%	12.1%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	33	0	13	1	100.0%	70.2%	0.0%	27.7%	2.1%
	指定都市	20	10	0	10	0	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	市区町村	1,721	356	122	1,084	159	100.0%	20.7%	7.1%	63.0%	9.2%
合計	1,931	474	170	1,126	161	100.0%	24.5%	8.8%	58.3%	8.3%	

2. 一般競争入札

①一般競争入札の導入

機関・団体	測量業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	19	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	124	118	1	5	100.0%	95.2%	0.8%	4.0%	
地方公共団体	都道府県	47	30	4	13	100.0%	63.8%	8.5%	27.7%
	指定都市	20	19	0	1	100.0%	95.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1,721	694	170	857	100.0%	40.3%	9.9%	49.8%
合計	1,931	880	175	876	100.0%	45.6%	9.1%	45.4%	

機関・団体	建築コンサルタント業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	19	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	124	119	2	3	100.0%	96.0%	1.6%	2.4%	
地方公共団体	都道府県	47	28	6	13	100.0%	59.6%	12.8%	27.7%
	指定都市	20	18	0	2	100.0%	90.0%	0.0%	10.0%
	市区町村	1,721	694	170	857	100.0%	40.3%	9.9%	49.8%
合計	1,931	878	178	875	100.0%	45.5%	9.2%	45.3%	

機関・団体	土木コンサルタント業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	18	0	1	100.0%	94.7%	0.0%	5.3%	
特殊法人等	124	118	1	5	100.0%	95.2%	0.8%	4.0%	
地方公共団体	都道府県	47	28	6	13	100.0%	59.6%	12.8%	27.7%
	指定都市	20	19	0	1	100.0%	95.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1,721	694	170	857	100.0%	40.3%	9.9%	49.8%
合計	1,931	877	177	877	100.0%	45.4%	9.2%	45.4%	

機関・団体	調査業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	19	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	124	119	1	4	100.0%	96.0%	0.8%	3.2%	
地方公共団体	都道府県	47	28	5	14	100.0%	59.6%	10.6%	29.8%
	指定都市	20	19	0	1	100.0%	95.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1,721	687	167	867	100.0%	39.9%	9.7%	50.4%
合計	1,931	872	173	886	100.0%	45.2%	9.0%	45.9%	

②一般競争入札における地域要件の採用状況とその内容

機関・団体		全業種							構成比						
		採用している							採用している						
		当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他	採用していない	当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他	採用していない				
国	19	8	0	4	4	0	11	100.0%	42.1%	0.0%	21.1%	21.1%	0.0%	57.9%	
特殊法人等	121	90	1	71	18	0	31	100.0%	74.4%	0.8%	58.7%	14.9%	0.0%	25.6%	
地方公共団体	都道府県	34	32	3	3	23	3	2	100.0%	94.1%	8.8%	8.8%	67.6%	8.8%	5.9%
	指定都市	19	17	2	0	15	0	2	100.0%	89.5%	10.5%	0.0%	78.9%	0.0%	10.5%
	市区町村	876	643	27	178	421	17	233	100.0%	73.4%	3.1%	20.3%	48.1%	1.9%	26.6%
合計	1,069	790	33	256	481	20	279	100.0%	73.9%	3.1%	23.9%	45.0%	1.9%	26.1%	

※4業種のうち1業種でも一般競争入札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

3. 総合評価落札方式

①総合評価落札方式の導入

機関・団体		測量業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	11	1	7	100.0%	57.9%	5.3%	36.8%	
特殊法人等	124	57	2	65	100.0%	46.0%	1.6%	52.4%	
地方公共団体	都道府県	47	7	9	31	100.0%	14.9%	19.1%	66.0%
	指定都市	20	3	4	13	100.0%	15.0%	20.0%	65.0%
	市区町村	1,721	55	79	1,587	100.0%	3.2%	4.6%	92.2%
合計	1,931	133	95	1,703	100.0%	6.9%	4.9%	88.2%	

機関・団体		建築コンサルタント業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	13	1	5	100.0%	68.4%	5.3%	26.3%	
特殊法人等	124	61	2	61	100.0%	49.2%	1.6%	49.2%	
地方公共団体	都道府県	47	7	16	24	100.0%	14.9%	34.0%	51.1%
	指定都市	20	3	6	11	100.0%	15.0%	30.0%	55.0%
	市区町村	1,721	57	81	1,583	100.0%	3.3%	4.7%	92.0%
合計	1,931	141	106	1,684	100.0%	7.3%	5.5%	87.2%	

機関・団体		土木コンサルタント業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	11	1	7	100.0%	57.9%	5.3%	36.8%	
特殊法人等	124	60	2	62	100.0%	48.4%	1.6%	50.0%	
地方公共団体	都道府県	47	10	23	14	100.0%	21.3%	48.9%	29.8%
	指定都市	20	3	5	12	100.0%	15.0%	25.0%	60.0%
	市区町村	1,721	55	81	1,585	100.0%	3.2%	4.7%	92.1%
合計	1,931	139	112	1,680	100.0%	7.2%	5.8%	87.0%	

機関・団体		調査業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	12	1	6	100.0%	63.2%	5.3%	31.6%	
特殊法人等	124	57	3	64	100.0%	46.0%	2.4%	51.6%	
地方公共団体	都道府県	47	7	10	30	100.0%	14.9%	21.3%	63.8%
	指定都市	20	3	3	14	100.0%	15.0%	15.0%	70.0%
	市区町村	1,721	53	77	1,591	100.0%	3.1%	4.5%	92.4%
合計	1,931	132	94	1,705	100.0%	6.8%	4.9%	88.3%	

②総合評価落札方式を導入したきっかけ（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	測量業務					その他
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要となる体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工事業品質確保法等により実施することが求められているため		
国	12	3 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (66.7%)	2 (16.7%)	
特殊法人等	59	9 (15.3%)	0 (0.0%)	8 (13.6%)	35 (59.3%)	10 (16.9%)	
地方公共団体	都道府県	16	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	16 (100.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	7	2 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (71.4%)	1 (14.3%)
	市区町村	134	57 (42.5%)	4 (3.0%)	13 (9.7%)	62 (46.3%)	11 (8.2%)
合計	228	71 (31.1%)	5 (2.2%)	21 (9.2%)	126 (55.3%)	24 (10.5%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務					その他
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要となる体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工事業品質確保法等により実施することが求められているため		
国	14	3 (21.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (71.4%)	2 (14.3%)	
特殊法人等	63	9 (14.3%)	0 (0.0%)	9 (14.3%)	38 (60.3%)	10 (15.9%)	
地方公共団体	都道府県	23	3 (13.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	20 (87.0%)	1 (4.3%)
	指定都市	9	4 (44.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (66.7%)	1 (11.1%)
	市区町村	138	62 (44.9%)	4 (2.9%)	14 (10.1%)	60 (43.5%)	11 (8.0%)
合計	247	81 (32.8%)	5 (2.0%)	23 (9.3%)	134 (54.3%)	25 (10.1%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務					その他
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要となる体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工事業品質確保法等により実施することが求められているため		
国	12	3 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (66.7%)	2 (16.7%)	
特殊法人等	62	9 (14.5%)	0 (0.0%)	9 (14.5%)	37 (59.7%)	10 (16.1%)	
地方公共団体	都道府県	33	4 (12.1%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)	28 (84.8%)	2 (6.1%)
	指定都市	8	3 (37.5%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	5 (62.5%)	1 (12.5%)
	市区町村	136	59 (43.4%)	4 (2.9%)	14 (10.3%)	61 (44.9%)	11 (8.1%)
合計	251	78 (31.1%)	6 (2.4%)	24 (9.6%)	139 (55.4%)	26 (10.4%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	調査業務					その他
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要となる体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を手に入れたため	公共工事業品質確保法等により実施することが求められているため		
国	13	3 (23.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (69.2%)	2 (15.4%)	
特殊法人等	60	10 (16.7%)	0 (0.0%)	8 (13.3%)	35 (58.3%)	10 (16.7%)	
地方公共団体	都道府県	17	0 (0.0%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	16 (94.1%)	1 (5.9%)
	指定都市	6	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (83.3%)	0 (0.0%)
	市区町村	130	55 (42.3%)	4 (3.1%)	13 (10.0%)	61 (46.9%)	10 (7.7%)
合計	226	70 (31.0%)	6 (2.7%)	21 (9.3%)	126 (55.8%)	23 (10.2%)	

③総合評価落札方式を導入しようとした場合に必要な条件、事情等（複数回答）

機関・団体		「導入していない」と回答した機関・団体数	測量業務				
			対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他
国		7	7 (100.0%)	2 (28.6%)	4 (57.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等		65	55 (84.6%)	19 (29.2%)	29 (44.6%)	8 (12.3%)	1 (1.5%)
地方公共団体	都道府県	31	26 (83.9%)	11 (35.5%)	16 (51.6%)	8 (25.8%)	2 (6.5%)
	指定都市	13	8 (61.5%)	7 (53.8%)	4 (30.8%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)
	市区町村	1,587	1,127 (71.0%)	929 (58.5%)	814 (51.3%)	362 (22.8%)	43 (2.7%)
合計		1,703	1,223 (71.8%)	968 (56.8%)	867 (50.9%)	379 (22.3%)	47 (2.8%)
機関・団体		「導入していない」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務				
			対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他
国		5	5 (100.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等		61	51 (83.6%)	17 (27.9%)	28 (45.9%)	6 (9.8%)	1 (1.6%)
地方公共団体	都道府県	24	19 (79.2%)	10 (41.7%)	13 (54.2%)	8 (33.3%)	2 (8.3%)
	指定都市	11	6 (54.5%)	6 (54.5%)	4 (36.4%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)
	市区町村	1,583	1,121 (70.8%)	927 (58.6%)	809 (51.1%)	360 (22.7%)	43 (2.7%)
合計		1,684	1,202 (71.4%)	962 (57.1%)	856 (50.8%)	375 (22.3%)	47 (2.8%)
機関・団体		「導入していない」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務				
			対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他
国		7	6 (85.7%)	2 (28.6%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)
特殊法人等		62	52 (83.9%)	18 (29.0%)	29 (46.8%)	7 (11.3%)	1 (1.6%)
地方公共団体	都道府県	14	11 (78.6%)	7 (50.0%)	7 (50.0%)	5 (35.7%)	1 (7.1%)
	指定都市	12	7 (58.3%)	7 (58.3%)	3 (25.0%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)
	市区町村	1,585	1,124 (70.9%)	929 (58.6%)	812 (51.2%)	359 (22.6%)	42 (2.6%)
合計		1,680	1,200 (71.4%)	963 (57.3%)	854 (50.8%)	372 (22.1%)	46 (2.7%)
機関・団体		「導入していない」と回答した機関・団体数	調査業務				
			対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他
国		6	6 (100.0%)	2 (33.3%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等		64	54 (84.4%)	19 (29.7%)	30 (46.9%)	8 (12.5%)	1 (1.6%)
地方公共団体	都道府県	30	25 (83.3%)	10 (33.3%)	14 (46.7%)	7 (23.3%)	2 (6.7%)
	指定都市	14	9 (64.3%)	7 (50.0%)	4 (28.6%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)
	市区町村	1,591	1,130 (71.0%)	929 (58.4%)	812 (51.0%)	361 (22.7%)	43 (2.7%)
合計		1,705	1,224 (71.8%)	967 (56.7%)	863 (50.6%)	377 (22.1%)	47 (2.8%)

④総合評価落札方式の種類及び評価方法（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」 と回答した機関・団体数	企業型									
		総合評価落札方式の種類				総合評価落札方式の評価方法					
		標準型		簡易型		除算方式		加算方式		その他	
国	14	8	(57.1%)	14	(100.0%)	4	(28.6%)	11	(78.6%)	0	(0.0%)
特殊法人等	64	37	(57.8%)	51	(79.7%)	28	(43.8%)	40	(62.5%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	33	(81.8%)	28	(84.8%)	3	(9.1%)	30	(90.9%)	0	(0.0%)
	指定都市	10	(60.0%)	9	(90.0%)	4	(40.0%)	7	(70.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	143	(39.9%)	110	(76.9%)	59	(41.3%)	92	(64.3%)	6	(4.2%)
合計	264	135	(51.1%)	212	(80.3%)	98	(37.1%)	180	(68.2%)	6	(2.3%)

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑤総合評価落札方式の評価項目（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」 と回答した機関・団体数	企業型											
		受注実績 (自発注)		受注実績 (他発注)		業務実績 (自発注)		業務実績 (他発注)		優良業務等への表彰		技術開発への表彰や 新技術の活用状況	
国	14	6	(42.9%)	7	(50.0%)	5	(35.7%)	6	(42.9%)	6	(42.9%)	2	(14.3%)
特殊法人等	64	49	(76.6%)	51	(79.7%)	34	(53.1%)	33	(51.6%)	7	(10.9%)	3	(4.7%)
地方公共団体	都道府県	33	(81.8%)	26	(78.8%)	29	(87.9%)	10	(30.3%)	11	(33.3%)	1	(3.0%)
	指定都市	10	(80.0%)	8	(80.0%)	4	(40.0%)	1	(10.0%)	1	(10.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	143	(67.1%)	92	(64.3%)	50	(35.0%)	53	(37.1%)	32	(22.4%)	7	(4.9%)
合計	264	186	(70.5%)	184	(69.7%)	122	(46.2%)	103	(39.0%)	57	(21.6%)	13	(4.9%)

機関・団体	企業型														
	組織業務の発生状況 (減点項目)		履行計画 (簡易なものも含む)		継続教育 (CPDの取組状況)		技術提案		配置予定技術者の 業務経験 (自発注)		配置予定技術者の 業務経験 (他発注)		配置予定技術者の 保有する資格		
国	5	(35.7%)	8	(57.1%)	8	(57.1%)	9	(64.3%)	10	(71.4%)	11	(78.6%)	12	(85.7%)	
特殊法人等	5	(7.8%)	32	(50.0%)	16	(25.0%)	34	(53.1%)	56	(87.5%)	58	(90.6%)	55	(85.9%)	
地方公共団体	都道府県	4	(12.1%)	14	(42.4%)	21	(63.6%)	27	(81.8%)	27	(81.8%)	26	(78.8%)	33	(100.0%)
	指定都市	0	(0.0%)	5	(50.0%)	6	(60.0%)	4	(40.0%)	7	(70.0%)	7	(70.0%)	7	(70.0%)
	市区町村	3	(2.1%)	49	(34.3%)	17	(11.9%)	57	(39.9%)	90	(62.9%)	79	(55.2%)	83	(58.0%)
合計	17	(6.4%)	108	(40.9%)	68	(25.8%)	131	(49.6%)	190	(72.0%)	181	(68.6%)	190	(72.0%)	

機関・団体	企業型														
	配置予定技術者の 業務実績 (自発注)		配置予定技術者の 業務実績 (他発注)		配置予定技術者の 優良技術者表彰		配置予定技術者における 女性技術者の配置		配置予定技術者における 若手技術者の配置		手持ち業務量		災害協定の締結		
国	10	(71.4%)	10	(71.4%)	5	(35.7%)	4	(28.6%)	3	(21.4%)	5	(35.7%)	3	(21.4%)	
特殊法人等	47	(73.4%)	44	(68.8%)	5	(7.8%)	4	(6.3%)	2	(3.1%)	17	(26.6%)	7	(10.9%)	
地方公共団体	都道府県	21	(63.6%)	11	(33.3%)	11	(33.3%)	5	(15.2%)	11	(33.3%)	22	(66.7%)	21	(63.6%)
	指定都市	4	(40.0%)	2	(20.0%)	0	(0.0%)	1	(10.0%)	3	(30.0%)	2	(20.0%)	3	(30.0%)
	市区町村	26	(18.2%)	23	(16.1%)	16	(11.2%)	3	(2.1%)	5	(3.5%)	20	(14.0%)	36	(25.2%)
合計	108	(40.9%)	90	(34.1%)	37	(14.0%)	17	(6.4%)	24	(9.1%)	66	(25.0%)	70	(26.5%)	

機関・団体	企業型														
	災害活動実績		指名停止及び監督処分の経歴		本店・支店・営業所等 の所在地		ISO認証取得		近隣地域内での業務実績		災害時事業継続計画 (BCP) 認定		その他の評価項目を採用		
国	3	(21.4%)	4	(28.6%)	4	(28.6%)	1	(7.1%)	3	(21.4%)	0	(0.0%)	5	(35.7%)	
特殊法人等	2	(3.1%)	19	(29.7%)	24	(37.5%)	13	(20.3%)	9	(14.1%)	0	(0.0%)	26	(40.6%)	
地方公共団体	都道府県	11	(33.3%)	8	(24.2%)	23	(69.7%)	11	(33.3%)	17	(51.5%)	1	(3.0%)	22	(66.7%)
	指定都市	2	(20.0%)	3	(30.0%)	5	(50.0%)	4	(40.0%)	1	(10.0%)	0	(0.0%)	5	(50.0%)
	市区町村	23	(16.1%)	20	(14.0%)	67	(46.9%)	48	(33.6%)	29	(20.3%)	5	(3.5%)	30	(21.0%)
合計	41	(15.5%)	54	(20.5%)	123	(46.8%)	77	(29.2%)	59	(22.3%)	6	(2.3%)	88	(33.3%)	

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑥総合評価落札方式における地域要件の採用状況とその内容

機関・団体	全業種						構成比								
	採用している					採用していない	採用している					採用していない			
	当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他	当該地域に本店の所在がある		当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他						
国	14	8	0	4	4	0	6	100.0%	57.1%	0.0%	28.6%	28.6%	0.0%	42.9%	
特殊法人等	64	37	0	29	6	2	27	100.0%	57.8%	0.0%	45.3%	9.4%	3.1%	42.2%	
地方公共団体	都道府県	33	30	4	8	15	3	3	100.0%	90.9%	12.1%	24.2%	45.5%	9.1%	9.1%
	指定都市	10	9	2	1	5	1	1	100.0%	90.0%	20.0%	10.0%	50.0%	10.0%	10.0%
	市区町村	143	84	6	31	44	3	59	100.0%	58.7%	4.2%	21.7%	30.8%	2.1%	41.3%
合計	264	168	12	73	74	9	96	100.0%	63.6%	4.5%	27.7%	28.0%	3.4%	36.4%	

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑦総合評価落札方式において、地域要件以外の地域の担い手確保を目的とした評価項目の設定（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種								
		設定している（複数回答）				設定していない				
		自治体実績評価型	技術提案チャレンジ型	その他						
国	14	2	(14.3%)	1	(7.1%)	0	(0.0%)	12	(85.7%)	
特殊法人等	64	2	(3.1%)	1	(1.6%)	2	(3.1%)	60	(93.8%)	
地方公共団体	都道府県	33	1	(3.0%)	1	(3.0%)	8	(24.2%)	24	(72.7%)
	指定都市	10	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(10.0%)	9	(90.0%)
	市区町村	143	3	(2.1%)	0	(0.0%)	3	(2.1%)	137	(95.8%)
合計	264	8	(3.0%)	4	(1.5%)	14	(5.3%)	242	(91.7%)	

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

4. プロポーザル方式

①プロポーザル方式の導入

機関・団体	測量業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	10	1	8	100.0%	52.6%	5.3%	42.1%	
特殊法人等	124	82	2	40	100.0%	66.1%	1.6%	32.3%	
地方公共団体	都道府県	47	20	10	17	100.0%	42.6%	21.3%	36.2%
	指定都市	20	8	0	12	100.0%	40.0%	0.0%	60.0%
	市区町村	1,721	471	153	1,097	100.0%	27.4%	8.9%	63.7%
合計	1,931	591	166	1,174	100.0%	30.6%	8.6%	60.8%	

機関・団体	建築コンサルタント業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	13	1	5	100.0%	68.4%	5.3%	26.3%	
特殊法人等	124	106	2	16	100.0%	85.5%	1.6%	12.9%	
地方公共団体	都道府県	47	28	16	3	100.0%	59.6%	34.0%	6.4%
	指定都市	20	15	1	4	100.0%	75.0%	5.0%	20.0%
	市区町村	1,721	589	242	890	100.0%	34.2%	14.1%	51.7%
合計	1,931	751	262	918	100.0%	38.9%	13.6%	47.5%	

機関・団体	土木コンサルタント業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	10	1	8	100.0%	52.6%	5.3%	42.1%	
特殊法人等	124	101	2	21	100.0%	81.5%	1.6%	16.9%	
地方公共団体	都道府県	47	25	17	5	100.0%	53.2%	36.2%	10.6%
	指定都市	20	10	0	10	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%
	市区町村	1,721	507	170	1,044	100.0%	29.5%	9.9%	60.7%
合計	1,931	653	190	1,088	100.0%	33.8%	9.8%	56.3%	

機関・団体	調査業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	10	1	8	100.0%	52.6%	5.3%	42.1%	
特殊法人等	124	82	2	40	100.0%	66.1%	1.6%	32.3%	
地方公共団体	都道府県	47	21	12	14	100.0%	44.7%	25.5%	29.8%
	指定都市	20	8	0	12	100.0%	40.0%	0.0%	60.0%
	市区町村	1,721	482	158	1,081	100.0%	28.0%	9.2%	62.8%
合計	1,931	603	173	1,155	100.0%	31.2%	9.0%	59.8%	

②プロポーザル方式を導入したきっかけ（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	測量業務					
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を入手できたため	公共工事業品質確保法等により実施することが求められているため	その他	
国	11	4	0	0	4	3	
特殊法人等	84	23	3	14	50	11	
地方公共団体	都道府県	30	16	1	13	3	
	指定都市	8	6	1	1	1	
	市区町村	624	461	50	120	44	
合計	757	510	55	71	188	62	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務					
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を入手できたため	公共工事業品質確保法等により実施することが求められているため	その他	
国	14	5	0	0	7	3	
特殊法人等	108	33	5	18	63	11	
地方公共団体	都道府県	44	24	3	22	3	
	指定都市	16	12	1	4	1	
	市区町村	831	654	55	130	52	
合計	1,013	728	64	89	226	70	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を入手できたため	公共工事事業確保法等により実施することが求められているため	その他						
国	11	4	(36.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(36.4%)	3	(27.3%)	
特殊法人等	103	28	(27.2%)	3	(2.9%)	17	(16.5%)	62	(60.2%)	11	(10.7%)	
地方公共団体	都道府県	42	22	(52.4%)	2	(4.8%)	0	(0.0%)	21	(50.0%)	3	(7.1%)
	指定都市	10	8	(80.0%)	1	(10.0%)	0	(0.0%)	2	(20.0%)	1	(10.0%)
	市区町村	677	507	(74.9%)	51	(7.5%)	60	(8.9%)	124	(18.3%)	47	(6.9%)
合計	843	569	(67.5%)	57	(6.8%)	77	(9.1%)	213	(25.3%)	65	(7.7%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	調査業務										
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を入手できたため	公共工事事業確保法等により実施することが求められているため	その他						
国	11	4	(36.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(36.4%)	3	(27.3%)	
特殊法人等	84	23	(27.4%)	4	(4.8%)	12	(14.3%)	51	(60.7%)	11	(13.1%)	
地方公共団体	都道府県	33	17	(51.5%)	1	(3.0%)	0	(0.0%)	15	(45.5%)	3	(9.1%)
	指定都市	8	6	(75.0%)	1	(12.5%)	0	(0.0%)	1	(12.5%)	1	(12.5%)
	市区町村	640	475	(74.2%)	52	(8.1%)	59	(9.2%)	120	(18.8%)	44	(6.9%)
合計	776	525	(67.7%)	58	(7.5%)	71	(9.1%)	191	(24.6%)	62	(8.0%)	

③プロポーザル方式を導入しようとした場合に必要となる条件、事情等（複数回答）

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	測量業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他						
国	8	8	(100.0%)	2	(25.0%)	3	(37.5%)	1	(12.5%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	40	35	(87.5%)	11	(27.5%)	17	(42.5%)	6	(15.0%)	1	(2.5%)	
地方公共団体	都道府県	17	15	(88.2%)	4	(23.5%)	7	(41.2%)	3	(17.6%)	2	(11.8%)
	指定都市	12	10	(83.3%)	2	(16.7%)	2	(16.7%)	0	(0.0%)	2	(16.7%)
	市区町村	1,097	836	(76.2%)	587	(53.5%)	509	(46.4%)	226	(20.6%)	21	(1.9%)
合計	1,174	904	(77.0%)	606	(51.6%)	538	(45.8%)	236	(20.1%)	26	(2.2%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他						
国	5	5	(100.0%)	1	(20.0%)	1	(20.0%)	1	(20.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	16	14	(87.5%)	5	(31.3%)	7	(43.8%)	2	(12.5%)	1	(6.3%)	
地方公共団体	都道府県	3	2	(66.7%)	1	(33.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(33.3%)
	指定都市	4	2	(50.0%)	1	(25.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(50.0%)
	市区町村	890	659	(74.0%)	507	(57.0%)	431	(48.4%)	200	(22.5%)	20	(2.2%)
合計	918	682	(74.3%)	515	(56.1%)	439	(47.8%)	203	(22.1%)	24	(2.6%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他						
国	8	7	(87.5%)	2	(25.0%)	3	(37.5%)	1	(12.5%)	1	(12.5%)	
特殊法人等	21	19	(90.5%)	7	(33.3%)	10	(47.6%)	2	(9.5%)	1	(4.8%)	
地方公共団体	都道府県	5	4	(80.0%)	3	(60.0%)	2	(40.0%)	1	(20.0%)	1	(20.0%)
	指定都市	10	8	(80.0%)	2	(20.0%)	2	(20.0%)	0	(0.0%)	2	(20.0%)
	市区町村	1,044	790	(75.7%)	567	(54.3%)	487	(46.6%)	217	(20.8%)	20	(1.9%)
合計	1,088	828	(76.1%)	581	(53.4%)	504	(46.3%)	221	(20.3%)	25	(2.3%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	調査業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要な人員の体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他						
国	8	8	(100.0%)	2	(25.0%)	3	(37.5%)	1	(12.5%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	40	34	(85.0%)	11	(27.5%)	18	(45.0%)	6	(15.0%)	1	(2.5%)	
地方公共団体	都道府県	14	13	(92.9%)	3	(21.4%)	5	(35.7%)	2	(14.3%)	1	(7.1%)
	指定都市	12	10	(83.3%)	2	(16.7%)	2	(16.7%)	0	(0.0%)	2	(16.7%)
	市区町村	1,081	821	(75.9%)	579	(53.6%)	498	(46.1%)	221	(20.4%)	21	(1.9%)
合計	1,155	886	(76.7%)	597	(51.7%)	526	(45.5%)	230	(19.9%)	25	(2.2%)	

④プロポーザル方式の評価項目（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種												
		受注実績 (自発注)		受注実績 (他発注)		技術者数		業務成績 (自発注)		業務成績 (他発注)		優良業務等への表彰		
国	14	9	(64.3%)	10	(71.4%)	5	(35.7%)	5	(35.7%)	6	(42.9%)	6	(42.9%)	
特殊法人等	108	94	(87.0%)	95	(88.0%)	49	(45.4%)	37	(34.3%)	36	(33.3%)	8	(7.4%)	
地方公共団体	都道府県	45	31	(68.9%)	31	(68.9%)	11	(24.4%)	12	(26.7%)	3	(6.7%)	11	(24.4%)
	指定都市	16	9	(56.3%)	9	(56.3%)	1	(6.3%)	3	(18.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	842	479	(56.9%)	536	(63.7%)	181	(21.5%)	223	(26.5%)	225	(26.7%)	91	(10.8%)
合計	1,025	622	(60.7%)	681	(66.4%)	247	(24.1%)	280	(27.3%)	270	(26.3%)	116	(11.3%)	

機関・団体	全業種														
	技術開発への表彰や 新技術の活用状況	粗雑業務の発生状況 (減点項目)	履行計画 (簡易なものも含む)	継続教育 (CPDの取組状況)	テーマに対する技術提案	配置予定技術者の 業務経験（自発注）	配置予定技術者の 業務経験（他発注）								
国	2	(14.3%)	5	(35.7%)	7	(50.0%)	9	(64.3%)	13	(92.9%)	13	(92.9%)	14	(100.0%)	
特殊法人等	5	(4.6%)	12	(11.1%)	68	(63.0%)	4	(3.7%)	86	(79.6%)	98	(90.7%)	99	(91.7%)	
地方公共団体	都道府県	0	(0.0%)	1	(2.2%)	18	(40.0%)	14	(31.1%)	37	(82.2%)	33	(73.3%)	33	(73.3%)
	指定都市	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(31.3%)	5	(31.3%)	11	(68.8%)	10	(62.5%)	10	(62.5%)
	市区町村	68	(8.1%)	22	(2.6%)	327	(38.8%)	37	(4.4%)	484	(57.5%)	368	(43.7%)	397	(47.1%)
合計	75	(7.3%)	40	(3.9%)	425	(41.5%)	69	(6.7%)	631	(61.6%)	522	(50.9%)	553	(54.0%)	

機関・団体	全業種														
	配置予定技術者の 保有する資格	配置予定技術者の 業務成績（自発注）	配置予定技術者の 業務成績（他発注）	配置予定技術者の 優良技術者表彰	配置予定技術者における 女性技術者の配置	配置予定技術者における 若手技術者の配置	手持ち業務量								
国	12	(85.7%)	8	(57.1%)	8	(57.1%)	5	(35.7%)	2	(14.3%)	3	(21.4%)	6	(42.9%)	
特殊法人等	99	(91.7%)	44	(40.7%)	40	(37.0%)	9	(8.3%)	4	(3.7%)	3	(2.8%)	26	(24.1%)	
地方公共団体	都道府県	35	(77.8%)	11	(24.4%)	4	(8.9%)	11	(24.4%)	2	(4.4%)	4	(8.9%)	27	(60.0%)
	指定都市	8	(50.0%)	1	(6.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(6.3%)	2	(12.5%)	5	(31.3%)
	市区町村	396	(47.0%)	137	(16.3%)	153	(18.2%)	67	(8.0%)	11	(1.3%)	14	(1.7%)	121	(14.4%)
合計	550	(53.7%)	201	(19.6%)	205	(20.0%)	92	(9.0%)	20	(2.0%)	26	(2.5%)	185	(18.0%)	

機関・団体	全業種								
	指名停止及び監督処分の経歴	本店・支店・営業所等 の所在地	近隣地域内での業務実績	その他の評価項目を採用					
国	5	(35.7%)	3	(21.4%)	5	(35.7%)	6	(42.9%)	
特殊法人等	37	(34.3%)	38	(35.2%)	17	(15.7%)	30	(27.8%)	
地方公共団体	都道府県	7	(15.6%)	11	(24.4%)	12	(26.7%)	18	(40.0%)
	指定都市	1	(6.3%)	3	(18.8%)	0	(0.0%)	12	(75.0%)
	市区町村	162	(19.2%)	282	(33.5%)	203	(24.1%)	248	(29.5%)
合計	212	(20.7%)	337	(32.9%)	237	(23.1%)	314	(30.6%)	

※4業種のうち1業種でもプロポーザル方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑤プロポーザル方式における地域要件の採用状況とその内容

機関・団体		全業種							構成比						
		採用している				採用していない	採用している					採用していない			
		当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他		当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他					
国	14	3	0	2	1	0	11	100.0%	21.4%	0.0%	14.3%	7.1%	0.0%	78.6%	
特殊法人等	108	65	1	52	12	0	43	100.0%	60.2%	0.9%	48.1%	11.1%	0.0%	39.8%	
地方公共団体	都道府県	45	28	4	10	11	3	17	100.0%	62.2%	8.9%	22.2%	24.4%	6.7%	37.8%
	指定都市	16	11	0	0	8	3	5	100.0%	68.8%	0.0%	0.0%	50.0%	18.8%	31.3%
	市区町村	842	454	7	119	278	50	388	100.0%	53.9%	0.8%	14.1%	33.0%	5.9%	46.1%
合計	1,025	561	12	183	310	56	464	100.0%	54.7%	1.2%	17.9%	30.2%	5.5%	45.3%	

※4業種のうち1業種でもプロポーザル方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑥プロポーザル方式において、地域要件以外の地域の担い手確保を目的とした評価項目の設定（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種								
		設定している（複数回答）			設定していない					
		自治体実績評価型	技術提案チャレンジ型	その他						
国	14	1	(7.1%)	0	(0.0%)	1	(7.1%)	12	(85.7%)	
特殊法人等	108	2	(1.9%)	1	(0.9%)	3	(2.8%)	103	(95.4%)	
地方公共団体	都道府県	45	2	(4.4%)	1	(2.2%)	1	(2.2%)	42	(93.3%)
	指定都市	16	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(12.5%)	14	(87.5%)
	市区町村	842	5	(0.6%)	2	(0.2%)	11	(1.3%)	826	(98.1%)
合計	1,025	10	(1.0%)	4	(0.4%)	18	(1.8%)	997	(97.3%)	

※4業種のうち1業種でもプロポーザル方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

5. コンペ方式

①コンペ方式の導入（「建築コンサルタント業務」と「土木コンサルタント業務」のみ）

機関・団体	建築コンサルタント業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	0	0	19	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
特殊法人等	124	8	1	115	100.0%	6.5%	0.8%	92.7%	
地方公共団体	都道府県	47	7	3	37	100.0%	14.9%	6.4%	78.7%
	指定都市	20	7	0	13	100.0%	35.0%	0.0%	65.0%
	市区町村	1,721	118	47	1,556	100.0%	6.9%	2.7%	90.4%
合計	1,931	140	51	1,740	100.0%	7.3%	2.6%	90.1%	

機関・団体	土木コンサルタント業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	0	0	19	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
特殊法人等	124	8	1	115	100.0%	6.5%	0.8%	92.7%	
地方公共団体	都道府県	47	3	0	44	100.0%	6.4%	0.0%	93.6%
	指定都市	20	5	0	15	100.0%	25.0%	0.0%	75.0%
	市区町村	1,721	88	25	1,608	100.0%	5.1%	1.5%	93.4%
合計	1,931	104	26	1,801	100.0%	5.4%	1.3%	93.3%	

②コンペ方式を導入したきっかけ（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要となる体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を入手できたため	公共工事業品質確保法等により実施することが求められているため	その他						
国	0	0	-	0	-	0	-	0	-			
特殊法人等	9	3	(33.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(44.4%)	2	(22.2%)	
地方公共団体	都道府県	10	6	(60.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(30.0%)	2	(20.0%)
	指定都市	7	5	(71.4%)	1	(14.3%)	0	(0.0%)	1	(14.3%)	1	(14.3%)
	市区町村	165	108	(65.5%)	6	(3.6%)	18	(10.9%)	29	(17.6%)	25	(15.2%)
合計	191	122	(63.9%)	7	(3.7%)	18	(9.4%)	37	(19.4%)	30	(15.7%)	

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件が発生したため	ガイドラインの整備等に必要となる体制等が整ったため	参考となる、他の自治体のガイドライン等を入手できたため	公共工事業品質確保法等により実施することが求められているため	その他						
国	0	0	-	0	-	0	-	0	-			
特殊法人等	9	2	(22.2%)	0	(0.0%)	1	(11.1%)	4	(44.4%)	2	(22.2%)	
地方公共団体	都道府県	3	3	(100.0%)	1	(33.3%)	0	(0.0%)	1	(33.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	5	4	(80.0%)	1	(20.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(20.0%)
	市区町村	113	66	(58.4%)	5	(4.4%)	12	(10.6%)	25	(22.1%)	20	(17.7%)
合計	130	75	(57.7%)	7	(5.4%)	13	(10.0%)	30	(23.1%)	23	(17.7%)	

③コンペ方式を導入しようとした場合に必要となる条件、事情等（複数回答）

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	建築コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要となる体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他						
国	19	18	(94.7%)	4	(21.1%)	6	(31.6%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	115	95	(82.6%)	31	(27.0%)	48	(41.7%)	16	(13.9%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	37	30	(81.1%)	11	(29.7%)	14	(37.8%)	7	(18.9%)	4	(10.8%)
	指定都市	13	10	(76.9%)	3	(23.1%)	3	(23.1%)	0	(0.0%)	3	(23.1%)
	市区町村	1,556	1,213	(78.0%)	822	(52.8%)	752	(48.3%)	342	(22.0%)	40	(2.6%)
合計	1,740	1,366	(78.5%)	871	(50.1%)	823	(47.3%)	366	(21.0%)	50	(2.9%)	

機関・団体	「導入していない」と回答した機関・団体数	土木コンサルタント業務										
		対象となりそうな案件の発生	ガイドラインの整備等に必要となる体制等の確保	他の発注機関における導入状況やガイドライン等の情報提供	ガイドラインの整備等に係る相談窓口の充実	その他						
国	19	17	(89.5%)	5	(26.3%)	6	(31.6%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	115	95	(82.6%)	29	(25.2%)	46	(40.0%)	14	(12.2%)	2	(1.7%)	
地方公共団体	都道府県	44	37	(84.1%)	12	(27.3%)	17	(38.6%)	9	(20.5%)	3	(6.8%)
	指定都市	15	12	(80.0%)	4	(26.7%)	5	(33.3%)	0	(0.0%)	3	(20.0%)
	市区町村	1,608	1,266	(78.7%)	842	(52.4%)	772	(48.0%)	351	(21.8%)	38	(2.4%)
合計	1,801	1,427	(79.2%)	892	(49.5%)	846	(47.0%)	376	(20.9%)	47	(2.6%)	

6. 指名競争入札

指名競争入札の導入

機関・団体		測量業務				構成比			
		本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	12	0	7	100.0%	63.2%	0.0%	36.8%	
特殊法人等	124	86	3	35	100.0%	69.4%	2.4%	28.2%	
地方公共団体	都道府県	47	41	0	6	100.0%	87.2%	0.0%	12.8%
	指定都市	20	17	0	3	100.0%	85.0%	0.0%	15.0%
	市区町村	1,721	1,659	23	39	100.0%	96.4%	1.3%	2.3%
合計	1,931	1,815	26	90	100.0%	94.0%	1.3%	4.7%	

機関・団体		建築コンサルタント業務				構成比			
		本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	13	0	6	100.0%	68.4%	0.0%	31.6%	
特殊法人等	124	86	3	35	100.0%	69.4%	2.4%	28.2%	
地方公共団体	都道府県	47	42	0	5	100.0%	89.4%	0.0%	10.6%
	指定都市	20	17	0	3	100.0%	85.0%	0.0%	15.0%
	市区町村	1,721	1,659	24	38	100.0%	96.4%	1.4%	2.2%
合計	1,931	1,817	27	87	100.0%	94.1%	1.4%	4.5%	

機関・団体		土木コンサルタント業務				構成比			
		本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	11	0	8	100.0%	57.9%	0.0%	42.1%	
特殊法人等	124	85	3	36	100.0%	68.5%	2.4%	29.0%	
地方公共団体	都道府県	47	42	0	5	100.0%	89.4%	0.0%	10.6%
	指定都市	20	17	0	3	100.0%	85.0%	0.0%	15.0%
	市区町村	1,721	1,660	24	37	100.0%	96.5%	1.4%	2.1%
合計	1,931	1,815	27	89	100.0%	94.0%	1.4%	4.6%	

機関・団体		調査業務				構成比			
		本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	13	0	6	100.0%	68.4%	0.0%	31.6%	
特殊法人等	124	86	3	35	100.0%	69.4%	2.4%	28.2%	
地方公共団体	都道府県	47	42	0	5	100.0%	89.4%	0.0%	10.6%
	指定都市	20	17	0	3	100.0%	85.0%	0.0%	15.0%
	市区町村	1,721	1,660	24	37	100.0%	96.5%	1.4%	2.1%
合計	1,931	1,818	27	86	100.0%	94.1%	1.4%	4.5%	

7. 適切な競争参加資格の設定

有資格者名簿の作成

機関・団体		企業種				構成比			
		自ら作成	他発注機関の名簿を活用	作成も活用もしていない		自ら作成	他発注機関の名簿を活用	作成も活用もしていない	
国	19	16	3	0	100.0%	84.2%	15.8%	0.0%	
特殊法人等	124	13	106	5	100.0%	10.5%	85.5%	4.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,328	99	294	100.0%	77.2%	5.8%	17.1%
合計	1,931	1,424	208	299	100.0%	73.7%	10.8%	15.5%	

8. ダumping対策

①低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入

機関・団体	測量業務				構成比						
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない			
国	19	17	0	0	2	100.0%	89.5%	0.0%	0.0%	10.5%	
特殊法人等	124	80	0	0	44	100.0%	64.5%	0.0%	0.0%	35.5%	
地方公共団体	都道府県	47	8	16	21	2	100.0%	17.0%	34.0%	44.7%	4.3%
	指定都市	20	1	8	11	0	100.0%	5.0%	40.0%	55.0%	0.0%
	市区町村	1,721	62	682	62	915	100.0%	3.6%	39.6%	3.6%	53.2%
合計	1,931	168	706	94	963	100.0%	8.7%	36.6%	4.9%	49.9%	

機関・団体	建築コンサルタント業務				構成比						
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない			
国	19	18	0	0	1	100.0%	94.7%	0.0%	0.0%	5.3%	
特殊法人等	124	82	0	0	42	100.0%	66.1%	0.0%	0.0%	33.9%	
地方公共団体	都道府県	47	8	11	27	1	100.0%	17.0%	23.4%	57.4%	2.1%
	指定都市	20	1	8	11	0	100.0%	5.0%	40.0%	55.0%	0.0%
	市区町村	1,721	63	692	60	906	100.0%	3.7%	40.2%	3.5%	52.6%
合計	1,931	172	711	98	950	100.0%	8.9%	36.8%	5.1%	49.2%	

機関・団体	土木コンサルタント業務				構成比						
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない			
国	19	17	0	0	2	100.0%	89.5%	0.0%	0.0%	10.5%	
特殊法人等	124	81	0	0	43	100.0%	65.3%	0.0%	0.0%	34.7%	
地方公共団体	都道府県	47	8	9	28	2	100.0%	17.0%	19.1%	59.6%	4.3%
	指定都市	20	1	8	11	0	100.0%	5.0%	40.0%	55.0%	0.0%
	市区町村	1,721	63	688	61	909	100.0%	3.7%	40.0%	3.5%	52.8%
合計	1,931	170	705	100	956	100.0%	8.8%	36.5%	5.2%	49.5%	

機関・団体	調査業務				構成比						
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない			
国	19	18	0	0	1	100.0%	94.7%	0.0%	0.0%	5.3%	
特殊法人等	124	80	0	0	44	100.0%	64.5%	0.0%	0.0%	35.5%	
地方公共団体	都道府県	47	8	13	24	2	100.0%	17.0%	27.7%	51.1%	4.3%
	指定都市	20	1	8	11	0	100.0%	5.0%	40.0%	55.0%	0.0%
	市区町村	1,721	62	675	61	923	100.0%	3.6%	39.2%	3.5%	53.6%
合計	1,931	169	696	96	970	100.0%	8.8%	36.0%	5.0%	50.2%	

②総合評価落札方式におけるダンピング対策等の導入

機関・団体	測量業務					構成比				
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	11	11	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	43	43	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	16	14	0	2	100.0%	87.5%	0.0%	0.0%	12.5%
	指定都市	7	4	0	3	100.0%	57.1%	0.0%	0.0%	42.9%
	市区町村	68	21	17	28	100.0%	30.9%	25.0%	2.9%	41.2%
合計	145	93	17	2	33	100.0%	64.1%	11.7%	1.4%	22.8%

機関・団体	建築コンサルタント業務					構成比				
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	13	13	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	46	46	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	23	19	1	3	100.0%	82.6%	4.3%	0.0%	13.0%
	指定都市	9	5	0	4	100.0%	55.6%	0.0%	0.0%	44.4%
	市区町村	73	23	18	30	100.0%	31.5%	24.7%	2.7%	41.1%
合計	164	106	19	2	37	100.0%	64.6%	11.6%	1.2%	22.6%

機関・団体	土木コンサルタント業務					構成比				
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	11	11	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	45	45	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	33	28	1	4	100.0%	84.8%	3.0%	0.0%	12.1%
	指定都市	8	5	0	3	100.0%	62.5%	0.0%	0.0%	37.5%
	市区町村	72	24	18	28	100.0%	33.3%	25.0%	2.8%	38.9%
合計	169	113	19	2	35	100.0%	66.9%	11.2%	1.2%	20.7%

機関・団体	調査業務					構成比				
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	12	12	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	44	44	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	17	16	0	1	100.0%	94.1%	0.0%	0.0%	5.9%
	指定都市	6	3	0	3	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	市区町村	66	21	17	26	100.0%	31.8%	25.8%	3.0%	39.4%
合計	145	96	17	2	30	100.0%	66.2%	11.7%	1.4%	20.7%

③総合評価落札方式において、最低制限価格制度の廃止、低入札価格調査制度への切り替え予定

機関・団体	測量業務				構成比			
	令和2年度中	令和3年度以降	予定なし		令和2年度中	令和3年度以降	予定なし	
国	0	0	0	0	-	-	-	-
特殊法人等	0	0	0	0	-	-	-	-
地方公共団体	都道府県	0	0	0	-	-	-	-
	指定都市	0	0	0	-	-	-	-
	市区町村	19	0	7	12	100.0%	0.0%	36.8%
合計	19	0	7	12	100.0%	0.0%	36.8%	63.2%

機関・団体	建築コンサルタント業務				構成比				
	令和2年度中	令和3年度以降	予定なし		令和2年度中	令和3年度以降	予定なし		
国	0	0	0	0	-	-	-	-	
特殊法人等	0	0	0	0	-	-	-	-	
地方公共団体	都道府県	1	0	0	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	指定都市	0	0	0	0	-	-	-	-
	市区町村	20	0	8	12	100.0%	0.0%	40.0%	60.0%
合計	21	0	8	13	100.0%	0.0%	38.1%	61.9%	

機関・団体	土木コンサルタント業務				構成比			
	令和2年度中	令和3年度以降	予定なし		令和2年度中	令和3年度以降	予定なし	
国	0	0	0	0	-	-	-	-
特殊法人等	0	0	0	0	-	-	-	-
地方公共団体	都道府県	1	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	指定都市	0	0	0	0	-	-	-
	市区町村	20	0	8	12	100.0%	0.0%	40.0%
合計	21	0	8	13	100.0%	0.0%	38.1%	61.9%

機関・団体	調査業務				構成比			
	令和2年度中	令和3年度以降	予定なし		令和2年度中	令和3年度以降	予定なし	
国	0	0	0	0	-	-	-	-
特殊法人等	0	0	0	0	-	-	-	-
地方公共団体	都道府県	0	0	0	0	-	-	-
	指定都市	0	0	0	0	-	-	-
	市区町村	19	0	7	12	100.0%	0.0%	36.8%
合計	19	0	7	12	100.0%	0.0%	36.8%	63.2%

④調査対象時点の低入札価格調査基準価格の算定式

機関・団体	測量業務				構成比						
	独自モデル (平成31年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準 を採用	算定式非公表	その他	独自モデル (平成31年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準 を採用	算定式非公表	その他			
国	17	1	8	0	8	100.0%	5.9%	47.1%	0.0%	47.1%	
特殊法人等	80	0	39	2	39	100.0%	0.0%	48.8%	2.5%	48.8%	
地方公共団体	都道府県	29	8	13	2	6	100.0%	27.6%	44.8%	6.9%	20.7%
	指定都市	12	1	4	0	7	100.0%	8.3%	33.3%	0.0%	58.3%
	市区町村	124	7	33	12	72	100.0%	5.6%	26.6%	9.7%	58.1%
合計	262	17	97	16	132	100.0%	6.5%	37.0%	6.1%	50.4%	

機関・団体	建築コンサルタント業務				構成比						
	独自モデル (平成22年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成22年4月 国土交通省基準 を採用	算定式非公表	その他	独自モデル (平成22年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成22年4月 国土交通省基準 を採用	算定式非公表	その他			
国	18	1	8	0	9	100.0%	5.6%	44.4%	0.0%	50.0%	
特殊法人等	82	1	39	2	40	100.0%	1.2%	47.6%	2.4%	48.8%	
地方公共団体	都道府県	35	10	15	2	8	100.0%	28.6%	42.9%	5.7%	22.9%
	指定都市	12	1	4	0	7	100.0%	8.3%	33.3%	0.0%	58.3%
	市区町村	123	10	44	11	58	100.0%	8.1%	35.8%	8.9%	47.2%
合計	270	23	110	15	122	100.0%	8.5%	40.7%	5.6%	45.2%	

機関・団体	土木コンサルタント業務				構成比						
	独自モデル (平成29年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成29年4月 国土交通省基準 を採用	算定式非公表	その他	独自モデル (平成29年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成29年4月 国土交通省基準 を採用	算定式非公表	その他			
国	17	0	7	0	10	100.0%	0.0%	41.2%	0.0%	58.8%	
特殊法人等	81	0	39	2	40	100.0%	0.0%	48.1%	2.5%	49.4%	
地方公共団体	都道府県	36	10	15	2	9	100.0%	27.8%	41.7%	5.6%	25.0%
	指定都市	12	1	4	0	7	100.0%	8.3%	33.3%	0.0%	58.3%
	市区町村	124	8	39	11	66	100.0%	6.5%	31.5%	8.9%	53.2%
合計	270	19	104	15	132	100.0%	7.0%	38.5%	5.6%	48.9%	

機関・団体	調査業務				構成比						
	独自モデル (平成31年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準 を採用	算定式非公表	その他	独自モデル (平成31年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準 を採用	算定式非公表	その他			
国	18	1	8	0	9	100.0%	5.6%	44.4%	0.0%	50.0%	
特殊法人等	80	0	39	2	39	100.0%	0.0%	48.8%	2.5%	48.8%	
地方公共団体	都道府県	32	9	14	2	7	100.0%	28.1%	43.8%	6.3%	21.9%
	指定都市	12	1	5	0	6	100.0%	8.3%	41.7%	0.0%	50.0%
	市区町村	123	8	33	11	71	100.0%	6.5%	26.8%	8.9%	57.7%
合計	265	19	99	15	132	100.0%	7.2%	37.4%	5.7%	49.8%	

⑤低入札価格調査制度を導入している一般競争入札及び指名競争入札において、低入札価格調査基準価格を算定するに当たっての「特別なもの」の基準の策定

機関・団体	全業種			構成比		
	策定している	策定していない		策定している	策定していない	
国	18	4	14	100.0%	22.2%	77.8%
特殊法人等	82	13	69	100.0%	15.9%	84.1%
地方公共団体	都道府県	36	8	28	100.0%	22.2%
	指定都市	13	2	11	100.0%	15.4%
	市区町村	126	17	109	100.0%	13.5%
合計	275	44	231	100.0%	16.0%	84.0%

※4業種のうち1業種でも「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度と最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体のみを調査

⑥低入札価格調査対象業務の適正履行確保対策（複数回答）

機関・団体	「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度と最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体数	全業種												
		配置技術者の増員を義務付け	履行保証割合の引き上げ	前払金の引き下げ	履行後の業務コスト調査の実施 <small>(低入札価格調査結果との整合性等の確認)</small>	粗雑業務があった場合の指名停止措置の強化	技術検査回数の増加							
国	18	6	(33.3%)	4	(22.2%)	5	(27.8%)	7	(38.9%)	5	(27.8%)	3	(16.7%)	
特殊法人等	82	2	(2.4%)	9	(11.0%)	7	(8.5%)	1	(1.2%)	17	(20.7%)	23	(28.0%)	
地方公共団体	都道府県	36	5	(13.9%)	11	(30.6%)	9	(25.0%)	7	(19.4%)	3	(8.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	13	1	(7.7%)	3	(23.1%)	2	(15.4%)	3	(23.1%)	0	(0.0%)	1	(7.7%)
	市区町村	126	10	(7.9%)	22	(17.5%)	15	(11.9%)	10	(7.9%)	6	(4.8%)	7	(5.6%)
合計	275	24	(8.7%)	49	(17.8%)	38	(13.8%)	28	(10.2%)	31	(11.3%)	34	(12.4%)	

機関・団体	全業種														
	モニターカメラ等の設置	前業務において合意した単価を後業務の積算で使用	説明書等に記載された要件の確実な実施の可否を審査・評価する総合評価落札方式	履行体制の点検頻度の増加	検査の強化	特段対策を講じていない	その他								
国	0	(0.0%)	1	(5.6%)	4	(22.2%)	5	(27.8%)	9	(50.0%)	5	(27.8%)	3	(16.7%)	
特殊法人等	0	(0.0%)	2	(2.4%)	4	(4.9%)	20	(24.4%)	28	(34.1%)	26	(31.7%)	8	(9.8%)	
地方公共団体	都道府県	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(5.6%)	5	(13.9%)	7	(19.4%)	23	(63.9%)
	指定都市	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(23.1%)	6	(46.2%)	4	(30.8%)
	市区町村	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	13	(10.3%)	25	(19.8%)	62	(49.2%)	14	(11.1%)
合計	0	(0.0%)	3	(1.1%)	8	(2.9%)	40	(14.5%)	70	(25.5%)	106	(38.5%)	52	(18.9%)	

※4業種のうち1業種でも「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度と最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体のみを調査

⑦調査対象時点の最低制限価格の算定式

機関・団体	測量業務						構成比						
	独自モデル (平成31年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準 を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他		独自モデル (平成31年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準 を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他		
国	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
地方公共団体	都道府県	37	11	11	2	0	13	100.0%	29.7%	29.7%	5.4%	0.0%	35.1%
	指定都市	19	1	6	0	1	11	100.0%	5.3%	31.6%	0.0%	5.3%	57.9%
	市区町村	744	56	198	123	42	325	100.0%	7.5%	26.6%	16.5%	5.6%	43.7%
合計	800	68	215	125	43	349	100.0%	8.5%	26.9%	15.6%	5.4%	43.6%	

機関・団体	建築コンサルタント業務						構成比						
	独自モデル (平成22年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成22年4月 国土交通省基準 を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他		独自モデル (平成22年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成22年4月 国土交通省基準 を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他		
国	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
地方公共団体	都道府県	38	10	12	2	0	14	100.0%	26.3%	31.6%	5.3%	0.0%	36.8%
	指定都市	19	1	6	0	2	10	100.0%	5.3%	31.6%	0.0%	10.5%	52.6%
	市区町村	752	81	233	126	44	268	100.0%	10.8%	31.0%	16.8%	5.9%	35.6%
合計	809	92	251	128	46	292	100.0%	11.4%	31.0%	15.8%	5.7%	36.1%	

機関・団体	土木コンサルタント業務						構成比						
	独自モデル (平成29年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成29年4月 国土交通省基準 を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他		独自モデル (平成29年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成29年4月 国土交通省基準 を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他		
国	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
地方公共団体	都道府県	37	10	10	2	0	15	100.0%	27.0%	27.0%	5.4%	0.0%	40.5%
	指定都市	19	1	6	0	1	11	100.0%	5.3%	31.6%	0.0%	5.3%	57.9%
	市区町村	749	63	228	122	44	292	100.0%	8.4%	30.4%	16.3%	5.9%	39.0%
合計	805	74	244	124	45	318	100.0%	9.2%	30.3%	15.4%	5.6%	39.5%	

機関・団体	調査業務						構成比						
	独自モデル (平成31年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準 を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他		独自モデル (平成31年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準 を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他		
国	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
地方公共団体	都道府県	37	9	11	2	0	15	100.0%	24.3%	29.7%	5.4%	0.0%	40.5%
	指定都市	19	1	8	0	1	9	100.0%	5.3%	42.1%	0.0%	5.3%	47.4%
	市区町村	736	55	187	121	42	331	100.0%	7.5%	25.4%	16.4%	5.7%	45.0%
合計	792	65	206	123	43	355	100.0%	8.2%	26.0%	15.5%	5.4%	44.8%	

9. 予定価格等の公表

① 予定価格の公表

機関・団体	測量業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
国	19	15	0	0	0	3	1	0	100.0%	78.9%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	5.3%	0.0%
特殊法人等	124	118	0	0	0	5	1	0	100.0%	95.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.8%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	26	3	3	15	0	0	100.0%	55.3%	6.4%	6.4%	31.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	11	3	1	5	0	0	100.0%	55.0%	15.0%	5.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,721	719	89	30	546	280	39	100.0%	41.8%	5.2%	1.7%	31.7%	16.3%	2.3%	1.0%
合計	1,931	889	95	34	566	288	41	18	100.0%	46.0%	4.9%	1.8%	29.3%	14.9%	2.1%	0.9%

機関・団体	建築コンサルタント業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
国	19	14	0	0	0	3	2	0	100.0%	73.7%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	10.5%	0.0%
特殊法人等	124	118	0	0	0	5	1	0	100.0%	95.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.8%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	26	3	3	15	0	0	100.0%	55.3%	6.4%	6.4%	31.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	11	3	1	5	0	0	100.0%	55.0%	15.0%	5.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,721	720	83	29	558	273	37	100.0%	41.8%	4.8%	1.7%	32.4%	15.9%	2.1%	1.2%
合計	1,931	889	89	33	578	281	40	21	100.0%	46.0%	4.8%	1.7%	29.9%	14.6%	2.1%	1.1%

機関・団体	土木コンサルタント業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
国	19	14	0	0	0	3	2	0	100.0%	73.7%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	10.5%	0.0%
特殊法人等	124	118	0	0	0	5	1	0	100.0%	95.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.8%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	26	3	3	15	0	0	100.0%	55.3%	6.4%	6.4%	31.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	11	3	2	4	0	0	100.0%	55.0%	15.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,721	723	84	28	557	273	37	100.0%	42.0%	4.9%	1.6%	32.4%	15.9%	2.1%	1.1%
合計	1,931	892	90	33	576	281	40	19	100.0%	46.2%	4.7%	1.7%	29.8%	14.6%	2.1%	1.0%

機関・団体	調査業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
国	19	14	0	0	0	3	2	0	100.0%	73.7%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	10.5%	0.0%
特殊法人等	124	118	0	0	0	5	1	0	100.0%	95.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.8%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	26	3	3	15	0	0	100.0%	55.3%	6.4%	6.4%	31.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	11	3	1	5	0	0	100.0%	55.0%	15.0%	5.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1,721	721	86	27	548	283	36	100.0%	41.9%	5.0%	1.6%	31.8%	16.4%	2.1%	1.2%
合計	1,931	890	92	31	568	291	39	20	100.0%	46.1%	4.8%	1.6%	29.4%	15.1%	2.0%	1.0%

②低入札価格調査基準価格の公表

機関・団体	測量業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
国	17	11	0	0	1	3	2	0	100.0%	64.7%	0.0%	0.0%	5.9%	17.6%	11.8%	0.0%
特殊法人等	80	75	0	0	0	5	0	0	100.0%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	29	27	0	0	2	0	0	100.0%	93.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%
	指定都市	12	12	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	124	72	3	0	17	2	1	100.0%	58.1%	2.4%	0.0%	13.7%	23.4%	1.6%	0.8%
合計	262	197	3	0	18	39	4	1	100.0%	75.2%	1.1%	0.0%	6.9%	14.9%	1.5%	0.4%

機関・団体	建築コンサルタント業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
国	18	12	0	0	1	3	2	0	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	5.6%	16.7%	11.1%	0.0%
特殊法人等	82	76	0	0	0	6	0	0	100.0%	92.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	35	32	0	0	1	2	0	100.0%	91.4%	0.0%	0.0%	2.9%	5.7%	0.0%	0.0%
	指定都市	12	12	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	123	72	2	0	16	30	2	100.0%	58.5%	1.6%	0.0%	13.0%	24.4%	1.6%	0.8%
合計	270	204	2	0	18	41	4	1	100.0%	75.6%	0.7%	0.0%	6.7%	15.2%	1.5%	0.4%

機関・団体	土木コンサルタント業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
国	17	11	0	0	1	3	2	0	100.0%	64.7%	0.0%	0.0%	5.9%	17.6%	11.8%	0.0%
特殊法人等	81	76	0	0	0	5	0	0	100.0%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	6.2%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	36	33	0	0	1	2	0	100.0%	91.7%	0.0%	0.0%	2.8%	5.6%	0.0%	0.0%
	指定都市	12	12	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	124	73	2	0	16	30	2	100.0%	58.9%	1.6%	0.0%	12.9%	24.2%	1.6%	0.8%
合計	270	205	2	0	18	40	4	1	100.0%	75.9%	0.7%	0.0%	6.7%	14.8%	1.5%	0.4%

機関・団体	調査業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
国	18	12	0	0	1	3	2	0	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	5.6%	16.7%	11.1%	0.0%
特殊法人等	80	75	0	0	0	5	0	0	100.0%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	32	28	1	0	1	2	0	100.0%	87.5%	3.1%	0.0%	3.1%	6.3%	0.0%	0.0%
	指定都市	12	12	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	123	72	3	0	17	28	2	100.0%	58.5%	2.4%	0.0%	13.8%	22.8%	1.6%	0.8%
合計	265	199	4	0	19	38	4	1	100.0%	75.1%	1.5%	0.0%	7.2%	14.3%	1.5%	0.4%

③最低制限価格の公表

機関・団体	測量業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		
国	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-		
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-		
地方公共団体	都道府県	37	35	0	0	1	1	100.0%	94.6%	0.0%	0.0%	2.7%	2.7%	0.0%		
	指定都市	19	18	0	0	1	0	100.0%	94.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%		
	市区町村	744	468	9	2	66	14	100.0%	62.9%	1.2%	0.3%	8.9%	24.9%	1.9%		
合計	800	521	9	2	68	14	0	100.0%	65.1%	1.1%	0.3%	8.5%	23.3%	1.8%		

機関・団体	建築コンサルタント業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		
国	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-		
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-		
地方公共団体	都道府県	38	36	0	0	1	1	100.0%	94.7%	0.0%	0.0%	2.6%	2.6%	0.0%		
	指定都市	19	18	0	0	1	0	100.0%	94.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%		
	市区町村	752	477	8	2	65	14	100.0%	63.4%	1.1%	0.3%	8.6%	24.7%	1.9%		
合計	809	531	8	2	67	14	0	100.0%	65.6%	1.0%	0.2%	8.3%	23.1%	1.7%		

機関・団体	土木コンサルタント業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		
国	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-		
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-		
地方公共団体	都道府県	37	35	0	0	1	1	100.0%	94.6%	0.0%	0.0%	2.7%	2.7%	0.0%		
	指定都市	19	18	0	0	1	0	100.0%	94.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%		
	市区町村	749	477	8	2	65	14	100.0%	63.7%	1.1%	0.3%	8.7%	24.4%	1.9%		
合計	805	530	8	2	67	14	0	100.0%	65.8%	1.0%	0.2%	8.3%	22.9%	1.7%		

機関・団体	調査業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		
国	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-		
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-		
地方公共団体	都道府県	37	35	0	0	1	1	100.0%	94.6%	0.0%	0.0%	2.7%	2.7%	0.0%		
	指定都市	19	18	0	0	1	0	100.0%	94.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%		
	市区町村	736	467	9	2	64	14	100.0%	63.5%	1.2%	0.3%	8.7%	24.5%	1.9%		
合計	792	520	9	2	66	14	0	100.0%	65.7%	1.1%	0.3%	8.3%	22.9%	1.8%		

10. 設計変更・検査・成績評定等

①設計変更

機関・団体	全業種					構成比					
	指針を策定し、設計変更を実施している	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	設計変更を実施していない		指針を策定し、設計変更を実施している	他の団体の指針を準用し、設計変更を実施している	指針を策定しておらず、他の団体の指針も準用していないが、設計変更を実施している	設計変更を実施していない		
国	19	5	4	8	2	100.0%	26.3%	21.1%	42.1%	10.5%	
特殊法人等	124	27	62	31	4	100.0%	21.8%	50.0%	25.0%	3.2%	
地方公共団体	都道府県	47	36	0	10	1	100.0%	76.6%	0.0%	21.3%	2.1%
	指定都市	20	14	0	6	0	100.0%	70.0%	0.0%	30.0%	0.0%
	市区町村	1,721	287	578	846	10	100.0%	16.7%	33.6%	49.2%	0.6%
合計	1,931	369	644	901	17	100.0%	19.1%	33.4%	46.7%	0.9%	

②業務検査の実施及び業務検査基準の公表

機関・団体	全業種					構成比							
	完了時に業務検査実施				業務検査を実施していない	完了時に業務検査実施				業務検査を実施していない			
	公表済み	策定しているが非公表	策定していない			公表済み	策定しているが非公表	策定していない					
国	19	19	7	6	6	0	100.0%	100.0%	36.8%	31.6%	31.6%	0.0%	
特殊法人等	124	123	49	34	40	1	100.0%	99.2%	39.5%	27.4%	32.3%	0.8%	
地方公共団体	都道府県	47	47	28	5	14	0	100.0%	100.0%	59.6%	10.6%	29.8%	0.0%
	指定都市	20	20	11	2	7	0	100.0%	100.0%	55.0%	10.0%	35.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,636	154	282	1,200	85	100.0%	95.1%	8.9%	16.4%	69.7%	4.9%
合計	1,931	1,845	249	329	1,267	86	100.0%	95.5%	12.9%	17.0%	65.6%	4.5%	

③業務検査の実施及び技術検査要領の公表

機関・団体	全業種					構成比							
	完了時に業務検査実施				業務検査を実施していない	完了時に業務検査実施				業務検査を実施していない			
	公表済み	策定しているが非公表	策定していない			公表済み	策定しているが非公表	策定していない					
国	19	19	8	2	9	0	100.0%	100.0%	42.1%	10.5%	47.4%	0.0%	
特殊法人等	124	123	44	33	46	1	100.0%	99.2%	35.5%	26.6%	37.1%	0.8%	
地方公共団体	都道府県	47	47	26	5	16	0	100.0%	100.0%	55.3%	10.6%	34.0%	0.0%
	指定都市	20	20	8	3	9	0	100.0%	100.0%	40.0%	15.0%	45.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,636	109	177	1,350	85	100.0%	95.1%	6.3%	10.3%	78.4%	4.9%
合計	1,931	1,845	195	220	1,430	86	100.0%	95.5%	10.1%	11.4%	74.1%	4.5%	

④業務検査の実施及び業務成績評定の結果の公表

機関・団体	全業種					構成比							
	完了時に業務検査実施				業務検査を実施していない	完了時に業務検査実施				業務検査を実施していない			
	公表済み	非公表	評定を実施していない			公表済み	非公表	評定を実施していない					
国	19	19	7	4	8	0	100.0%	100.0%	36.8%	21.1%	42.1%	0.0%	
特殊法人等	124	123	99	7	17	1	100.0%	99.2%	79.8%	5.6%	13.7%	0.8%	
地方公共団体	都道府県	47	47	39	8	0	100.0%	100.0%	83.0%	17.0%	0.0%	0.0%	
	指定都市	20	20	10	9	1	0	100.0%	100.0%	50.0%	45.0%	5.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,636	78	348	1,210	85	100.0%	95.1%	4.5%	20.2%	70.3%	4.9%
合計	1,931	1,845	233	376	1,236	86	100.0%	95.5%	12.1%	19.5%	64.0%	4.5%	

⑤業務検査の実施、業務成績評定の実施及び業務成績評定要領の公表

機関・団体	全業種							構成比								
	完了時に業務検査実施					業務検査未実施	完了時に業務検査実施					業務検査未実施				
	評定実施				評定を実施していない		評定実施				評定を実施していない					
公表済み	策定しているが非公表	策定していない		公表済み		策定しているが非公表	策定していない									
国	19	19	11	8	2	1	8	0	100.0%	100.0%	57.9%	42.1%	10.5%	5.3%	42.1%	0.0%
特殊法人等	124	123	106	80	22	4	17	1	100.0%	99.2%	85.5%	64.5%	17.7%	3.2%	13.7%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	47	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	19	15	3	1	1	100.0%	100.0%	95.0%	75.0%	15.0%	5.0%	5.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,636	426	125	170	131	1,210	85	100.0%	95.1%	24.8%	7.3%	9.9%	7.6%	70.3%
合計	1,931	1,845	609	276	197	137	1,236	86	100.0%	95.5%	31.5%	14.2%	10.2%	7.1%	64.0%	4.5%

⑥成果品の電子納品

機関・団体	全業種			構成比			
	実施	実施していない		実施	実施していない		
国	19	17	2	100.0%	89.5%	10.5%	
特殊法人等	124	118	6	100.0%	95.2%	4.8%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%
	指定都市	20	17	3	100.0%	85.0%	15.0%
	市区町村	1,721	1,111	610	100.0%	64.6%	35.4%
合計	1,931	1,310	621	100.0%	67.8%	32.2%	

⑦業務実績のテクリスへの登録の義務付け

機関・団体	全業種			構成比			
	義務	義務ではない		義務	義務ではない		
国	19	4	15	100.0%	21.1%	78.9%	
特殊法人等	124	29	95	100.0%	23.4%	76.6%	
地方公共団体	都道府県	47	45	2	100.0%	95.7%	4.3%
	指定都市	20	18	2	100.0%	90.0%	10.0%
	市区町村	1,721	847	874	100.0%	49.2%	50.8%
合計	1,931	943	988	100.0%	48.8%	51.2%	

⑨業務実績のPUBDISへの登録の義務付け

機関・団体	全業種			構成比			
	義務	義務ではない		義務	義務ではない		
国	19	9	10	100.0%	47.4%	52.6%	
特殊法人等	124	57	67	100.0%	46.0%	54.0%	
地方公共団体	都道府県	47	16	31	100.0%	34.0%	66.0%
	指定都市	20	4	16	100.0%	20.0%	80.0%
	市区町村	1,721	111	1,610	100.0%	6.4%	93.6%
合計	1,931	197	1,734	100.0%	10.2%	89.8%	

⑧テクリスの活用

機関・団体	全業種			構成比			
	活用している	活用していない		活用している	活用していない		
国	19	6	13	100.0%	31.6%	68.4%	
特殊法人等	124	30	94	100.0%	24.2%	75.8%	
地方公共団体	都道府県	47	46	1	100.0%	97.9%	2.1%
	指定都市	20	15	5	100.0%	75.0%	25.0%
	市区町村	1,721	568	1,153	100.0%	33.0%	67.0%
合計	1,931	665	1,266	100.0%	34.4%	65.6%	

⑩PUBDISの活用

機関・団体	全業種			構成比			
	活用している	活用していない		活用している	活用していない		
国	19	9	10	100.0%	47.4%	52.6%	
特殊法人等	124	29	95	100.0%	23.4%	76.6%	
地方公共団体	都道府県	47	17	30	100.0%	36.2%	63.8%
	指定都市	20	4	16	100.0%	20.0%	80.0%
	市区町村	1,721	44	1,677	100.0%	2.6%	97.4%
合計	1,931	103	1,828	100.0%	5.3%	94.7%	

1.1. 発注関係事務の適切な実施

①技術者単価の更新頻度

機関・団体	全業種			構成比		
		国土交通省の最新単価に準じている	それ以外		国土交通省の最新単価に準じている	それ以外
国	19	17	2	100.0%	89.5%	10.5%
特殊法人等	124	123	1	100.0%	99.2%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	100.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,642	79	100.0%	95.4%
合計	1,931	1,849	82	100.0%	95.8%	4.2%

②業務の履行期間の設定に当たって参考にする基準等（積算基準書参考資料等）について

機関・団体	全業種				構成比				
		基準等を定めている	他の団体の基準等を準用している	基準等を定めておらず、他の団体の基準等も準用していない		基準等を定めている	他の団体の基準等を準用している	基準等を定めておらず、他の団体の基準等も準用していない	
国	19	4	5	10	100.0%	21.1%	26.3%	52.6%	
特殊法人等	124	27	67	30	100.0%	21.8%	54.0%	24.2%	
地方公共団体	都道府県	47	39	6	2	100.0%	83.0%	12.8%	4.3%
	指定都市	20	13	3	4	100.0%	65.0%	15.0%	20.0%
	市区町村	1,721	286	1,024	411	100.0%	16.6%	59.5%	23.9%
合計	1,931	369	1,105	457	100.0%	19.1%	57.2%	23.7%	

③発注見通しの公表

機関・団体	全業種			構成比			
		公表済み	非公表		公表済み	非公表	
国	19	17	2	100.0%	89.5%	10.5%	
特殊法人等	124	122	2	100.0%	98.4%	1.6%	
地方公共団体	都道府県	47	38	9	100.0%	80.9%	19.1%
	指定都市	20	15	5	100.0%	75.0%	25.0%
	市区町村	1,721	1,077	644	100.0%	62.6%	37.4%
合計	1,931	1,269	662	100.0%	65.7%	34.3%	

④債務負担行為の活用（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	測量業務（複数回答）													
			単独事業				補助金事業				交付金事業					
			債務負担行為		ゼロ債務負担行為		債務負担行為		ゼロ債務負担行為		債務負担行為	ゼロ債務負担行為				
国	19	7	(36.8%)	6	(31.6%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	124	26	(21.0%)	18	(14.5%)	5	(4.0%)	21	(16.9%)	7	(5.6%)	13	(10.5%)	4	(3.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	37	(78.7%)	22	(46.8%)	34	(72.3%)	17	(36.2%)	20	(42.6%)	22	(46.8%)	27	(57.4%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	4	(20.0%)	9	(45.0%)	3	(15.0%)	4	(20.0%)	2	(10.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	325	(18.9%)	203	(11.8%)	108	(6.3%)	179	(10.4%)	68	(4.0%)	169	(9.8%)	68	(4.0%)
合計	1,931	406	(21.0%)	253	(13.1%)	160	(8.3%)	220	(11.4%)	99	(5.1%)	206	(10.7%)	102	(5.3%)	

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	建築コンサルタント業務（複数回答）													
			単独事業				補助金事業				交付金事業					
			債務負担行為		ゼロ債務負担行為		債務負担行為		ゼロ債務負担行為		債務負担行為	ゼロ債務負担行為				
国	19	9	(47.4%)	8	(42.1%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	124	26	(21.0%)	18	(14.5%)	5	(4.0%)	21	(16.9%)	7	(5.6%)	13	(10.5%)	4	(3.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	37	(78.7%)	24	(51.1%)	34	(72.3%)	16	(34.0%)	19	(40.4%)	21	(44.7%)	25	(53.2%)
	指定都市	20	10	(50.0%)	5	(25.0%)	8	(40.0%)	4	(20.0%)	5	(25.0%)	3	(15.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,721	332	(19.3%)	207	(12.0%)	109	(6.3%)	181	(10.5%)	68	(4.0%)	169	(9.8%)	69	(4.0%)
合計	1,931	414	(21.4%)	262	(13.6%)	160	(8.3%)	222	(11.5%)	99	(5.1%)	206	(10.7%)	102	(5.3%)	

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	土木コンサルタント業務（複数回答）													
			単独事業				補助金事業				交付金事業					
			債務負担行為		ゼロ債務負担行為		債務負担行為		ゼロ債務負担行為		債務負担行為	ゼロ債務負担行為				
国	19	7	(36.8%)	6	(31.6%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	124	26	(21.0%)	18	(14.5%)	5	(4.0%)	21	(16.9%)	7	(5.6%)	13	(10.5%)	4	(3.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	37	(78.7%)	23	(48.9%)	35	(74.5%)	17	(36.2%)	20	(42.6%)	22	(46.8%)	27	(57.4%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	4	(20.0%)	9	(45.0%)	4	(20.0%)	4	(20.0%)	3	(15.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	325	(18.9%)	203	(11.8%)	108	(6.3%)	179	(10.4%)	68	(4.0%)	169	(9.8%)	68	(4.0%)
合計	1,931	406	(21.0%)	254	(13.2%)	161	(8.3%)	221	(11.4%)	99	(5.1%)	207	(10.7%)	102	(5.3%)	

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	調査業務（複数回答）													
			単独事業				補助金事業				交付金事業					
			債務負担行為		ゼロ債務負担行為		債務負担行為		ゼロ債務負担行為		債務負担行為	ゼロ債務負担行為				
国	19	7	(36.8%)	6	(31.6%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	124	26	(21.0%)	18	(14.5%)	5	(4.0%)	21	(16.9%)	7	(5.6%)	13	(10.5%)	4	(3.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	37	(78.7%)	22	(46.8%)	34	(72.3%)	17	(36.2%)	20	(42.6%)	22	(46.8%)	26	(55.3%)
	指定都市	20	10	(50.0%)	4	(20.0%)	8	(40.0%)	4	(20.0%)	5	(25.0%)	3	(15.0%)	5	(25.0%)
	市区町村	1,721	325	(18.9%)	203	(11.8%)	108	(6.3%)	179	(10.4%)	68	(4.0%)	169	(9.8%)	68	(4.0%)
合計	1,931	405	(21.0%)	253	(13.1%)	159	(8.2%)	221	(11.4%)	100	(5.2%)	207	(10.7%)	103	(5.3%)	

⑤速やかな繰越手続の実施（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	速やかな繰越手続							
		測量業務		建築コンサルタント業務		土木コンサルタント業務		調査業務	
国	19	10	(52.6%)	12	(63.2%)	10	(52.6%)	10	(52.6%)
特殊法人等	124	51	(41.1%)	51	(41.1%)	51	(41.1%)	51	(41.1%)
地方公共団体	都道府県	47	(76.6%)	36	(76.6%)	36	(76.6%)	36	(76.6%)
	指定都市	20	(55.0%)	11	(55.0%)	11	(55.0%)	10	(50.0%)
	市区町村	1,721	(35.2%)	603	(35.0%)	607	(35.3%)	604	(35.1%)
合計	1,931	713	(36.9%)	713	(36.9%)	715	(37.0%)	711	(36.8%)

⑥目標設定・目標設定の公表（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	測量業務（複数回答）														
		目標設定				目標設定の公表										
		執行率・契約率の目標を設定		平準化率・第4四半期納期率の目標を設定		その他の目標を設定		発注見通しの統合を実施		執行率・契約率の目標を公表		平準化率・第4四半期納期率の目標を公表		その他の目標を公表		
国	19	0	(0.0%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	124	1	(0.8%)	2	(1.6%)	4	(3.2%)	17	(13.7%)	1	(0.8%)	3	(2.4%)	1	(0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	12	(25.5%)	5	(10.6%)	10	(21.3%)	13	(27.7%)	3	(6.4%)	3	(6.4%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	4	(20.0%)	1	(5.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)	3	(15.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	31	(1.8%)	13	(0.8%)	43	(2.5%)	217	(12.6%)	18	(1.0%)	19	(1.1%)	13	(0.8%)
合計	1,931	45	(2.3%)	26	(1.3%)	60	(3.1%)	259	(13.4%)	22	(1.1%)	29	(1.5%)	19	(1.0%)	

機関・団体	全機関・団体の数	建築コンサルタント業務（複数回答）														
		目標設定				目標設定の公表										
		執行率・契約率の目標を設定		平準化率・第4四半期納期率の目標を設定		その他の目標を設定		発注見通しの統合を実施		執行率・契約率の目標を公表		平準化率・第4四半期納期率の目標を公表		その他の目標を公表		
国	19	0	(0.0%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	124	1	(0.8%)	2	(1.6%)	4	(3.2%)	17	(13.7%)	1	(0.8%)	3	(2.4%)	1	(0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	12	(25.5%)	5	(10.6%)	10	(21.3%)	13	(27.7%)	3	(6.4%)	3	(6.4%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)	3	(15.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	32	(1.9%)	11	(0.6%)	44	(2.6%)	218	(12.7%)	18	(1.0%)	20	(1.2%)	13	(0.8%)
合計	1,931	46	(2.4%)	24	(1.2%)	60	(3.1%)	260	(13.5%)	22	(1.1%)	30	(1.6%)	18	(0.9%)	

機関・団体	全機関・団体の数	土木コンサルタント業務（複数回答）														
		目標設定				目標設定の公表										
		執行率・契約率の目標を設定		平準化率・第4四半期納期率の目標を設定		その他の目標を設定		発注見通しの統合を実施		執行率・契約率の目標を公表		平準化率・第4四半期納期率の目標を公表		その他の目標を公表		
国	19	0	(0.0%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	124	1	(0.8%)	2	(1.6%)	4	(3.2%)	17	(13.7%)	1	(0.8%)	3	(2.4%)	1	(0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	12	(25.5%)	5	(10.6%)	10	(21.3%)	13	(27.7%)	3	(6.4%)	3	(6.4%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	4	(20.0%)	1	(5.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)	3	(15.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	32	(1.9%)	12	(0.7%)	42	(2.4%)	218	(12.7%)	17	(1.0%)	20	(1.2%)	14	(0.8%)
合計	1,931	46	(2.4%)	25	(1.3%)	59	(3.1%)	260	(13.5%)	21	(1.1%)	30	(1.6%)	20	(1.0%)	

機関・団体	全機関・団体の数	調査業務（複数回答）														
		目標設定				目標設定の公表										
		執行率・契約率の目標を設定		平準化率・第4四半期納期率の目標を設定		その他の目標を設定		発注見通しの統合を実施		執行率・契約率の目標を公表		平準化率・第4四半期納期率の目標を公表		その他の目標を公表		
国	19	0	(0.0%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	
特殊法人等	124	1	(0.8%)	2	(1.6%)	4	(3.2%)	17	(13.7%)	1	(0.8%)	3	(2.4%)	1	(0.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	12	(25.5%)	5	(10.6%)	10	(21.3%)	13	(27.7%)	3	(6.4%)	3	(6.4%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	4	(20.0%)	1	(5.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)	3	(15.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	32	(1.9%)	12	(0.7%)	43	(2.5%)	218	(12.7%)	17	(1.0%)	20	(1.2%)	13	(0.8%)
合計	1,931	46	(2.4%)	25	(1.3%)	60	(3.1%)	260	(13.5%)	21	(1.1%)	30	(1.6%)	19	(1.0%)	

⑦令和元年度発注業務の四半期別納期件数（平準化の取組実績）

機関・団体	全業種												
	令和元年度発注業務の四半期別納期件数												
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期						
										うち3月			
国	13,818	(100.0%)	34	(0.2%)	502	(3.6%)	1,741	(12.6%)	11,541	(83.5%)	7,236	(52.4%)	
特殊法人等	2,060	(100.0%)	100	(4.9%)	409	(19.9%)	357	(17.3%)	1,194	(58.0%)	809	(39.3%)	
地方公共団体	都道府県	50,876	(100.0%)	753	(1.5%)	5,956	(11.7%)	10,449	(20.5%)	33,718	(66.3%)	21,506	(42.3%)
	指定都市	7,836	(100.0%)	78	(1.0%)	924	(11.8%)	1,513	(19.3%)	5,321	(67.9%)	3,411	(43.5%)
	市区町村	48,786	(100.0%)	2,290	(4.7%)	8,383	(17.2%)	9,764	(20.0%)	28,349	(58.1%)	17,914	(36.7%)
合計	123,376	(100.0%)	3,255	(2.6%)	16,174	(13.1%)	23,824	(19.3%)	80,123	(64.9%)	50,876	(41.2%)	

【業種別内訳】

機関・団体	測量業務												
	令和元年度発注業務の四半期別納期件数												
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期						
										うち3月			
国	2,036	(100.0%)	5	(0.2%)	121	(5.9%)	450	(22.1%)	1,460	(71.7%)	794	(39.0%)	
特殊法人等	173	(100.0%)	0	(0.0%)	10	(5.8%)	30	(17.3%)	133	(76.9%)	79	(45.7%)	
地方公共団体	都道府県	10,067	(100.0%)	139	(1.4%)	1,381	(13.7%)	2,502	(24.9%)	6,045	(60.0%)	3,660	(36.4%)
	指定都市	1,081	(100.0%)	2	(0.2%)	156	(14.4%)	303	(28.0%)	620	(57.4%)	446	(41.3%)
	市区町村	9,447	(100.0%)	476	(5.0%)	1,746	(18.5%)	1,911	(20.2%)	5,314	(56.3%)	3,467	(36.7%)
合計	22,804	(100.0%)	622	(2.7%)	3,414	(15.0%)	5,196	(22.8%)	13,672	(59.5%)	8,446	(37.0%)	

機関・団体	建築コンサルタント業務												
	令和元年度発注業務の四半期別納期件数												
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期						
										うち3月			
国	989	(100.0%)	13	(1.3%)	112	(11.3%)	163	(16.5%)	701	(70.9%)	475	(48.0%)	
特殊法人等	782	(100.0%)	73	(9.3%)	259	(33.1%)	149	(19.1%)	301	(38.5%)	187	(23.9%)	
地方公共団体	都道府県	3,898	(100.0%)	52	(1.3%)	776	(20.0%)	778	(20.0%)	2,282	(58.7%)	1,221	(31.4%)
	指定都市	2,142	(100.0%)	34	(1.6%)	302	(14.1%)	411	(19.2%)	1,395	(65.1%)	718	(33.5%)
	市区町村	11,259	(100.0%)	639	(5.7%)	2,261	(20.1%)	2,357	(20.9%)	6,002	(53.3%)	3,467	(30.8%)
合計	19,060	(100.0%)	811	(4.3%)	3,710	(19.5%)	3,858	(20.2%)	10,681	(56.0%)	6,068	(31.8%)	

機関・団体	土木コンサルタント業務												
	令和元年度発注業務の四半期別納期件数												
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期						
										うち3月			
国	9,461	(100.0%)	13	(0.1%)	157	(1.7%)	830	(8.8%)	8,461	(89.4%)	5,388	(56.9%)	
特殊法人等	606	(100.0%)	11	(1.8%)	81	(13.4%)	105	(17.3%)	409	(67.5%)	277	(45.7%)	
地方公共団体	都道府県	29,489	(100.0%)	438	(1.5%)	2,695	(9.1%)	5,228	(17.7%)	21,128	(71.6%)	14,340	(48.6%)
	指定都市	3,753	(100.0%)	33	(0.9%)	325	(8.7%)	613	(16.3%)	2,782	(74.1%)	1,890	(50.4%)
	市区町村	21,185	(100.0%)	808	(3.8%)	3,015	(14.2%)	4,068	(19.2%)	13,294	(62.8%)	8,530	(40.3%)
合計	64,494	(100.0%)	1,303	(2.0%)	6,273	(9.7%)	10,844	(16.8%)	46,074	(71.4%)	30,425	(47.2%)	

機関・団体	調査業務												
	令和元年度発注業務の四半期別納期件数												
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期						
										うち3月			
国	1,332	(100.0%)	3	(0.2%)	112	(8.4%)	298	(22.4%)	919	(69.0%)	579	(43.5%)	
特殊法人等	499	(100.0%)	16	(3.2%)	59	(11.8%)	73	(14.6%)	351	(70.3%)	266	(53.3%)	
地方公共団体	都道府県	7,432	(100.0%)	124	(1.7%)	1,104	(14.9%)	1,941	(26.1%)	4,263	(57.4%)	2,285	(30.7%)
	指定都市	860	(100.0%)	9	(1.0%)	141	(16.4%)	186	(21.6%)	524	(60.9%)	357	(41.5%)
	市区町村	6,895	(100.0%)	367	(5.3%)	1,361	(19.7%)	1,428	(20.7%)	3,739	(54.2%)	2,450	(35.5%)
合計	17,018	(100.0%)	519	(3.0%)	2,777	(16.3%)	3,926	(23.1%)	9,796	(57.6%)	5,937	(34.9%)	